

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

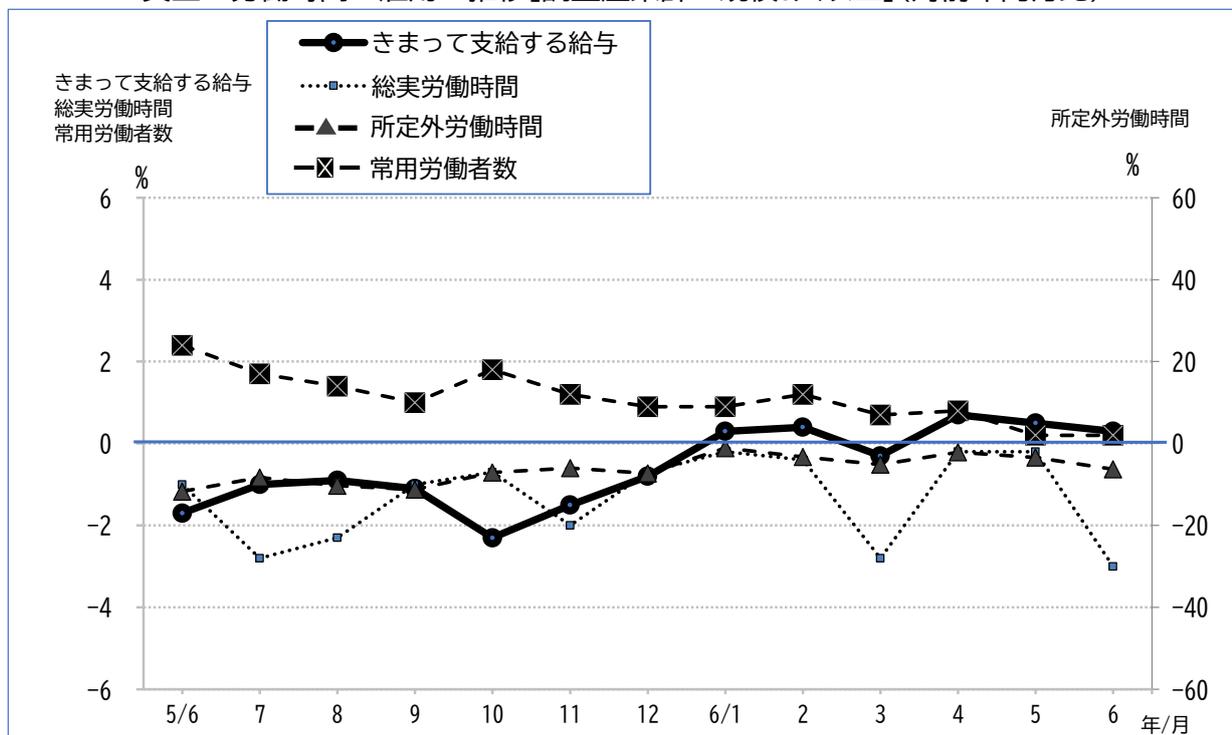
【令和6年6月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、253,522円で対前年同月比0.3%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、144.7時間で対前年同月比3.0%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.9時間で対前年同月比6.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、301,947人で対前年同月比0.2%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年（1月分確定値以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

6月の現金給与総額は、調査産業計で429,845円となり、前年同月に比べ6.2%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は253,522円で、前年同月に比べ0.3%増となった。

特別に支払われた給与は176,323円であった。

実質賃金指数は128.9で、前年同月に比べ、3.4%増となった。

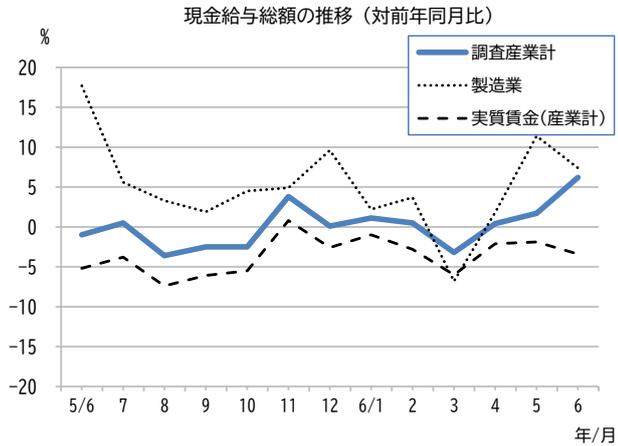


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額							
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与	超過労働給与	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	429,845	6.2	253,522	0.3	237,876	0.8	15,646	176,323
建設業	403,949	△ 2.7	316,785	△ 5.1	299,907	△ 4.8	16,878	87,164
製造業	456,806	7.4	296,658	4.0	271,812	3.8	24,846	160,148
電気・ガス・熱・水道業	1,821,341	35.2	492,949	3.1	420,498	3.2	72,451	1,328,392
情報通信業	361,477	1.5	359,798	7.8	343,090	9.0	16,708	1,679
運輸業, 郵便業	349,324	2.1	290,282	3.0	265,072	9.8	25,210	59,042
卸売業, 小売業	205,849	1.3	180,527	△ 2.8	173,574	△ 3.0	6,953	25,322
金融業, 保険業	809,495	0.9	328,979	5.5	306,725	3.0	22,254	480,516
不動産業, 物品賃貸業	422,867	△ 18.2	239,877	△ 30.4	221,105	△ 25.1	18,772	182,990
学術研究, 専門・技術サービス業	750,693	14.3	313,919	△ 2.2	297,674	△ 1.4	16,245	436,774
宿泊業, 飲食サービス業	95,335	△ 10.6	90,056	△ 12.3	86,732	△ 11.6	3,324	5,279
生活関連サービス業, 娯楽業	315,225	41.0	201,627	26.6	197,579	28.5	4,048	113,598
教育, 学習支援業	908,414	22.4	317,305	6.1	312,218	5.9	5,087	591,109
医療, 福祉	500,218	△ 4.4	262,547	△ 3.7	246,366	△ 3.5	16,181	237,671
複合サービス事業	573,943	21.0	273,633	△ 2.5	252,436	△ 4.0	21,197	300,310
サービス業(他に分類されないもの)	273,935	2.0	199,559	△ 2.4	186,417	△ 2.0	13,142	74,376

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額							
	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	所定内給与	超過労働給与	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	509,630	7.1	280,484	0.7	260,073	1.6	20,411	229,146
建設業	483,362	△ 6.9	380,085	△ 8.2	355,402	△ 7.2	24,683	103,277
製造業	516,197	9.8	310,720	3.0	282,825	3.2	27,895	205,477
電気・ガス・熱・水道業	1,908,952	33.7	508,884	1.2	432,122	1.6	76,762	1,400,068
情報通信業	371,447	14.0	369,260	15.4	347,711	16.2	21,549	2,187
運輸業, 郵便業	333,279	△ 11.3	267,591	△ 7.8	246,808	4.8	20,783	65,688
卸売業, 小売業	207,386	3.2	202,696	3.8	194,162	4.8	8,534	4,690
金融業, 保険業	691,793	△ 12.0	338,357	5.5	322,911	3.5	15,446	353,436
不動産業, 物品賃貸業	288,221	4.7	261,695	△ 5.0	242,041	△ 7.3	19,654	26,526
学術研究, 専門・技術サービス業	986,868	14.1	342,519	△ 1.1	320,023	△ 0.4	22,496	644,349
宿泊業, 飲食サービス業	121,101	2.4	108,071	3.3	103,101	2.3	4,970	13,030
生活関連サービス業, 娯楽業	98,723	3.7	98,723	3.6	93,752	3.2	4,971	0
教育, 学習支援業	934,431	6.9	326,089	△ 0.4	320,527	△ 1.1	5,562	608,342
医療, 福祉	613,989	5.6	290,907	△ 1.0	268,791	△ 1.4	22,116	323,082
複合サービス事業	551,038	9.8	282,157	2.9	256,670	2.2	25,487	268,881
サービス業(他に分類されないもの)	244,182	3.4	197,080	△ 0.6	181,748	0.4	15,332	47,102

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

6月の総実労働時間は、調査産業計で144.7時間で、前年同月に比べ3.0%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.8時間で前年同月に比べ2.7%減、所定外労働時間は8.9時間で、前年同月に比べ6.3%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月に比べ5.2%減となった。

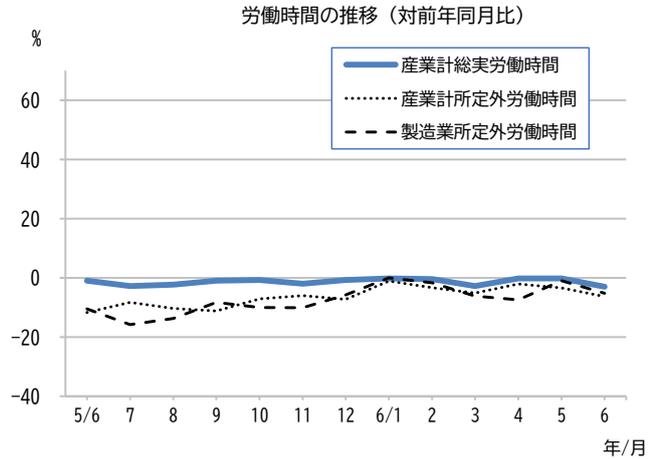


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差	本 月	対 前 年 同 月 差
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 144.7	% △ 3.0	時間 135.8	% △ 2.7	時間 8.9	% △ 6.3	日 19.1	日 △ 0.2
建 設 業	165.1	△ 4.1	156.1	△ 3.9	9.0	△ 7.3	20.5	△ 0.5
製 造 業	163.2	△ 1.4	152.2	△ 1.2	11.0	△ 5.2	20.1	△ 0.2
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	156.6	△ 5.8	139.8	△ 6.7	16.8	3.1	18.9	△ 1.1
情 報 通 信 業	166.9	△ 6.9	157.2	△ 7.4	9.7	2.1	19.5	△ 1.6
運 輸 業, 郵 便 業	208.0	16.0	173.5	13.8	34.5	28.3	21.2	0.8
卸 売 業, 小 売 業	125.9	△ 4.0	122.1	△ 3.4	3.8	△ 19.2	19.7	0.8
金 融 業, 保 険 業	149.3	0.9	140.7	0.4	8.6	8.9	19.3	△ 0.5
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	142.5	△ 26.2	133.0	△ 18.6	9.5	△ 68.2	18.4	△ 3.2
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	156.8	0.2	149.3	0.8	7.5	△ 9.5	19.8	△ 0.2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	76.2	△ 15.0	73.9	△ 14.7	2.3	△ 20.7	12.2	△ 2.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	123.3	14.2	115.1	11.5	8.2	74.5	17.2	1.1
教 育, 学 習 支 援 業	148.5	△ 8.3	132.4	△ 5.6	16.1	△ 25.5	19.0	△ 0.2
医 療, 福 祉	140.9	△ 5.5	136.9	△ 5.6	4.0	△ 4.7	19.1	△ 0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.1	△ 10.7	135.2	△ 10.4	6.9	△ 17.9	18.1	△ 1.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	136.4	△ 4.1	129.3	△ 3.6	7.1	△ 12.3	18.8	△ 0.4

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本 月	対 前 年 同 月 差	本 月	対 前 年 同 月 差
	本 月	対 前 年 同 月 比	本 月	対 前 年 同 月 比				
調 査 産 業 計	時間 150.4	% △ 2.9	時間 140.3	% △ 1.7	時間 10.1	% △ 17.2	日 19.1	日 △ 0.3
建 設 業	175.9	△ 2.5	164.1	0.3	11.8	△ 29.0	21.0	0.0
製 造 業	163.9	△ 1.6	152.2	△ 0.7	11.7	△ 10.7	20.0	△ 0.1
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	158.3	△ 6.9	140.8	△ 7.6	17.5	△ 0.5	19.0	△ 1.4
情 報 通 信 業	166.2	△ 6.5	157.3	△ 6.0	8.9	△ 15.2	19.4	△ 1.5
運 輸 業, 郵 便 業	196.4	5.5	166.9	11.5	29.5	△ 18.9	21.3	1.2
卸 売 業, 小 売 業	138.0	0.2	131.7	0.7	6.3	△ 10.0	18.9	△ 0.1
金 融 業, 保 険 業	151.5	1.1	141.3	△ 0.3	10.2	27.6	19.6	△ 0.4
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	154.6	△ 3.7	144.0	△ 5.3	10.6	26.2	18.9	△ 0.9
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	154.1	△ 0.6	145.6	0.4	8.5	△ 15.0	19.1	△ 0.4
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	84.8	△ 1.5	81.3	△ 2.4	3.5	20.7	13.8	△ 0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	81.7	5.0	79.2	4.7	2.5	19.1	13.8	0.6
教 育, 学 習 支 援 業	148.3	△ 11.1	133.8	△ 4.5	14.5	△ 45.5	18.6	△ 0.5
医 療, 福 祉	142.3	△ 5.6	137.5	△ 5.7	4.8	△ 2.1	18.6	△ 1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.0	△ 6.2	139.2	△ 6.4	8.8	△ 3.3	19.0	△ 0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)	135.6	△ 5.5	127.3	△ 4.9	8.3	△ 13.5	18.5	△ 0.5

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

6月の常用労働者数は、調査産業計で301,947人で、前年同月に比べ0.2%増となった。
 常用労働者のうちパートタイム労働者は92,152人で、常用労働者に占める割合は30.5%であった。
 労働異動率をみると、調査産業計で入職率2.07%、離職率1.49%であった。
 製造業の常用労働者数は66,857人で、前年同月に比べ2.1%減となった。

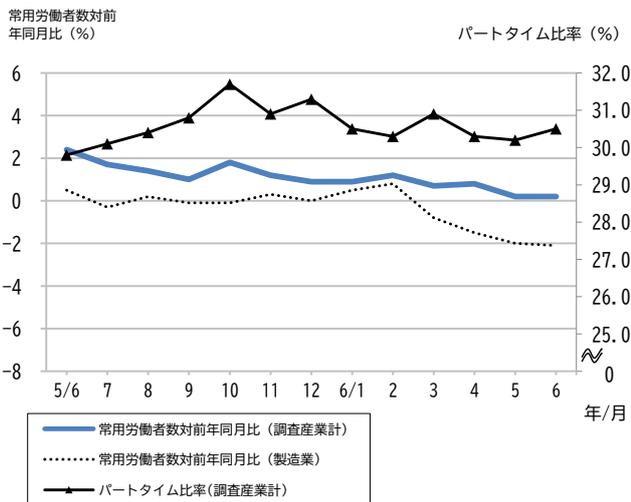


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	301,947	0.2	92,152	30.5	6,228	2.07	4,469	1.49
建 設 業	19,645	5.0	693	3.5	347	1.74	649	3.25
製 造 業	66,857	△ 2.1	6,286	9.4	579	0.87	552	0.83
電気・ガス・熱・水道業	3,241	△ 5.7	158	4.9	53	1.66	10	0.31
情報通信業	5,258	12.4	207	3.9	30	0.57	24	0.46
運輸業、郵便業	14,719	△ 4.3	1,779	12.1	116	0.78	216	1.46
卸売業、小売業	50,433	△ 0.9	28,167	55.9	725	1.43	1,008	1.99
金融業、保険業	6,326	△ 6.1	828	13.1	156	2.51	43	0.69
不動産業、物品賃貸業	2,815	0.3	973	34.6	5	0.18	18	0.64
学術研究、専門・技術サービス業	7,972	0.4	770	9.7	28	0.35	48	0.60
宿泊業、飲食サービス業	20,825	△ 5.4	17,965	86.3	1,096	5.40	581	2.86
生活関連サービス業、娯楽業	9,086	5.4	5,109	56.2	759	8.56	544	6.13
教育、学習支援業	20,356	△ 0.9	5,274	25.9	184	0.91	20	0.10
医療、福祉	49,116	5.0	14,850	30.2	1,564	3.26	381	0.79
複合サービス事業	3,043	0.3	928	30.5	63	2.10	15	0.50
サービス業（他に分類されないもの）	22,255	1.4	8,165	36.7	523	2.37	360	1.63

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	173,472	0.6	41,945	24.2	2,399	1.39	1,744	1.01
建 設 業	6,365	△ 0.6	267	4.2	60	0.95	44	0.69
製 造 業	50,841	0.8	3,816	7.5	442	0.87	424	0.83
電気・ガス・熱・水道業	2,897	△ 4.8	43	1.5	53	1.86	10	0.35
情報通信業	4,037	13.1	76	1.9	30	0.74	24	0.60
運輸業、郵便業	9,047	△ 0.7	1,119	12.4	24	0.26	41	0.45
卸売業、小売業	18,451	△ 2.7	9,950	53.9	282	1.53	203	1.10
金融業、保険業	2,413	△ 11.2	68	2.8	22	0.90	43	1.77
不動産業、物品賃貸業	559	△ 1.1	160	28.6	5	0.90	1	0.18
学術研究、専門・技術サービス業	4,296	△ 2.0	337	7.8	28	0.65	32	0.74
宿泊業、飲食サービス業	6,453	0.4	5,494	85.1	357	5.63	250	3.94
生活関連サービス業、娯楽業	2,764	4.7	2,152	77.9	121	4.56	11	0.41
教育、学習支援業	13,338	1.8	3,176	23.8	109	0.82	20	0.15
医療、福祉	33,085	1.0	8,262	25.0	453	1.37	381	1.15
複合サービス事業	2,176	△ 0.2	519	23.9	24	1.11	15	0.69
サービス業（他に分類されないもの）	16,750	0.9	6,506	38.8	389	2.34	245	1.48

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与と総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	101.1	1.2	101.2	0.0	101.1	△ 1.3	101.0	2.1	101.1	0.9	101.2	△ 0.3
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和5年 6	131.3	△ 1.0	124.1	△ 5.2	133.2	17.7	99.7	△ 1.7	94.2	△ 5.9	108.1	4.5
7	119.3	0.5	112.1	△ 3.8	146.1	5.6	97.8	△ 1.0	91.9	△ 5.3	108.2	4.7
8	82.2	△ 3.6	77.2	△ 7.4	90.0	3.3	97.3	△ 0.9	91.4	△ 4.8	107.1	4.7
9	81.1	△ 2.5	76.0	△ 6.1	90.3	1.9	97.1	△ 1.1	91.0	△ 4.7	108.1	4.6
10	80.7	△ 2.5	75.2	△ 5.5	90.8	4.5	96.9	△ 2.3	90.3	△ 5.3	108.9	5.2
11	89.5	3.8	83.3	0.8	94.1	4.9	98.3	△ 1.5	91.5	△ 4.4	109.5	4.8
12	177.1	0.1	165.5	△ 2.6	214.9	9.6	98.1	△ 0.8	91.7	△ 3.4	109.5	5.3
令和6年 1	82.7	1.1	77.1	△ 1.0	88.9	2.2	97.9	0.3	91.2	△ 1.9	106.9	3.5
2	82.0	0.5	76.5	△ 2.9	90.0	3.7	98.8	0.4	92.2	△ 3.0	108.3	3.5
3	85.5	△ 3.2	79.8	△ 6.1	89.7	△ 6.8	98.7	△ 0.3	92.1	△ 3.4	108.2	3.6
4	85.0	0.4	78.8	△ 2.1	93.0	1.8	100.7	0.7	93.4	△ 1.7	110.8	4.1
5	84.4	1.7	77.6	△ 1.9	98.0	11.4	99.2	0.5	91.3	△ 3.0	109.9	5.3
6	140.1	6.2	128.9	3.4	140.5	7.4	100.2	0.3	92.2	△ 2.3	111.2	4.0

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和5年 6	104.1	△ 1.0	110.5	0.8	103.8	△ 0.2	110.1	1.9	108.3	△ 11.7	116.7	△ 10.5
7	98.3	△ 2.8	106.7	△ 1.9	97.8	△ 2.3	106.2	△ 0.6	104.8	△ 8.3	114.7	△ 15.8
8	92.9	△ 2.3	95.9	△ 2.2	92.8	△ 1.7	95.6	△ 1.3	94.0	△ 10.3	99.0	△ 13.7
9	97.6	△ 1.0	106.3	1.6	97.2	△ 0.2	105.4	2.5	103.6	△ 11.2	118.6	△ 8.3
10	98.0	△ 0.7	106.9	1.5	97.2	△ 0.3	106.3	2.5	109.5	△ 7.1	114.7	△ 10.0
11	98.1	△ 2.0	107.8	0.2	97.2	△ 1.7	106.7	1.2	111.9	△ 6.0	123.5	△ 10.1
12	97.1	△ 0.7	106.3	△ 0.2	96.4	△ 0.2	104.9	0.5	107.1	△ 7.3	126.5	△ 5.8
令和6年 1	91.1	△ 0.2	93.7	0.2	90.2	△ 0.2	92.8	0.3	103.6	△ 1.1	105.9	0.0
2	96.8	△ 0.4	105.8	0.1	96.1	△ 0.2	104.9	0.2	107.1	△ 3.3	117.6	△ 1.7
3	96.8	△ 2.8	103.3	△ 1.7	95.8	△ 2.7	102.1	△ 1.4	110.7	△ 5.1	119.6	△ 6.2
4	101.3	△ 0.2	108.9	0.2	100.7	0.0	108.8	0.6	110.7	△ 2.1	109.8	△ 7.4
5	96.1	△ 0.2	98.7	2.2	95.7	0.0	98.6	2.4	101.2	△ 3.4	100.0	△ 1.0
6	101.5	△ 3.0	108.9	△ 1.4	101.1	△ 2.7	109.0	△ 1.2	106.0	△ 6.3	107.8	△ 5.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	102.0	0.5	98.3	1.1	103.4	1.3	93.9	△ 0.8	98.4	△ 2.2	137.1	15.2
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和5年 6	102.6	2.4	97.4	0.5	96.5	△ 2.1	96.6	2.4	122.1	15.1	103.0	△ 14.3
7	102.5	1.7	96.6	△ 0.3	96.0	△ 1.6	95.7	1.7	123.2	10.2	101.8	△ 15.5
8	102.9	1.4	96.8	0.2	96.0	△ 1.3	95.9	2.2	124.7	8.4	102.8	△ 15.3
9	102.8	1.0	96.6	△ 0.1	95.3	△ 2.1	95.7	2.0	126.3	9.0	101.4	△ 16.4
10	103.1	1.8	96.1	△ 0.1	94.5	△ 3.4	95.2	1.7	130.5	15.3	101.6	△ 13.8
11	102.5	1.2	96.1	0.3	94.9	△ 2.6	95.2	2.2	126.5	10.9	100.8	△ 15.1
12	102.6	0.9	96.1	0.0	94.5	△ 2.6	95.2	2.2	128.2	9.3	101.2	△ 16.8
令和6年 1	102.0	1.0	96.3	0.5	95.1	△ 0.4	95.9	1.9	124.0	4.0	96.6	△ 11.3
2	102.0	1.3	96.3	0.7	95.3	0.3	95.6	1.4	123.1	3.6	99.8	△ 5.1
3	101.4	0.7	94.7	△ 0.7	93.9	△ 0.7	93.4	△ 0.2	125.2	4.1	102.9	△ 5.0
4	102.3	0.9	95.7	△ 1.4	95.5	△ 0.6	94.6	△ 1.6	123.7	4.0	103.0	△ 0.4
5	102.2	0.2	95.4	△ 2.0	95.5	△ 1.1	94.9	△ 1.4	123.1	3.1	97.1	△ 7.5
6	102.8	0.2	95.4	△ 2.1	95.7	△ 0.8	95.0	△ 1.7	125.2	2.5	96.0	△ 6.8

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	101.7	△ 0.1	101.8	△ 1.3	98.6	△ 4.6	102.2	0.7	102.3	△ 0.4	99.6	△ 2.6
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和5年 6	141.0	0.5	133.3	△ 3.8	133.6	15.9	102.8	△ 1.5	97.2	△ 5.7	106.9	1.3
7	122.3	△ 0.9	114.9	△ 5.1	140.5	△ 2.6	102.3	0.0	96.1	△ 4.3	106.6	1.6
8	82.4	△ 1.7	77.4	△ 5.5	85.2	0.7	101.8	△ 0.9	95.6	△ 4.8	105.5	1.4
9	83.5	△ 2.1	78.3	△ 5.7	86.8	△ 1.8	102.2	△ 0.5	95.8	△ 4.1	106.3	0.9
10	82.9	△ 2.0	77.3	△ 4.9	87.5	1.3	102.8	△ 1.1	95.8	△ 4.1	107.4	2.0
11	94.4	8.1	87.9	5.0	89.3	△ 0.4	104.5	0.3	97.3	△ 2.6	107.6	1.1
12	188.8	△ 1.4	176.4	△ 4.0	211.9	3.1	103.3	△ 0.5	96.5	△ 3.1	107.9	2.4
令和6年 1	81.2	0.6	75.7	△ 1.6	84.3	2.9	99.6	△ 0.8	92.8	△ 3.0	103.8	1.9
2	81.2	0.9	75.7	△ 2.6	85.8	3.1	100.5	0.5	93.8	△ 2.9	105.7	2.7
3	86.0	△ 2.9	80.2	△ 6.0	85.3	△ 10.8	100.3	△ 0.1	93.6	△ 3.1	105.4	1.5
4	83.9	0.5	77.8	△ 1.9	88.7	0.5	102.6	0.9	95.2	△ 1.4	108.4	2.6
5	82.8	1.0	76.2	△ 2.6	89.0	6.2	101.0	0.6	92.9	△ 2.9	106.9	3.3
6	149.1	7.1	137.2	4.3	144.3	9.8	102.5	0.7	94.3	△ 2.0	108.9	3.0

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和5年 6	105.6	△ 0.9	107.3	0.7	104.3	△ 0.2	107.0	1.8	123.5	△ 9.0	110.7	△ 10.6
7	102.1	△ 1.6	104.3	△ 2.7	101.0	△ 1.1	104.0	△ 1.4	117.3	△ 8.1	108.2	△ 14.8
8	95.7	△ 1.4	92.5	△ 3.8	95.0	△ 1.5	92.3	△ 3.5	106.1	0.0	95.1	△ 7.9
9	100.3	△ 0.4	103.2	1.0	99.2	0.5	102.6	1.4	116.3	△ 9.6	109.8	△ 3.6
10	102.0	0.2	103.5	0.0	100.4	0.5	102.9	0.1	125.5	△ 1.6	109.8	△ 1.5
11	102.4	△ 0.5	104.8	△ 1.2	100.7	△ 0.4	104.2	△ 0.8	126.5	△ 1.6	112.3	△ 6.2
12	100.2	△ 0.2	103.5	△ 0.2	98.8	0.1	102.5	△ 0.2	120.4	△ 3.3	116.4	0.7
令和6年 1	92.2	△ 1.7	90.0	△ 0.7	91.7	△ 0.7	90.1	0.0	100.0	△ 13.3	89.3	△ 8.4
2	97.7	0.2	102.0	△ 0.5	97.1	1.1	102.2	0.4	105.1	△ 12.0	100.0	△ 9.7
3	98.0	△ 2.6	100.1	△ 2.5	97.4	△ 1.6	99.8	△ 1.8	106.1	△ 14.1	103.3	△ 10.6
4	102.3	0.1	104.7	△ 1.2	102.0	1.3	105.3	△ 0.1	107.1	△ 13.3	97.5	△ 13.2
5	97.6	0.2	94.9	1.4	97.6	1.3	95.7	2.5	98.0	△ 13.5	85.2	△ 11.2
6	102.6	△ 2.9	105.7	△ 1.6	102.6	△ 1.7	106.6	△ 0.7	103.1	△ 17.2	95.9	△ 10.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和元年	103.3	0.6	97.4	0.3	103.1	1.7	96.3	0.0	104.4	△ 4.3	110.0	6.8
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和5年 6	103.8	0.4	97.6	△ 0.3	98.9	△ 2.9	95.7	△ 0.9	126.1	12.7	117.8	8.2
7	104.0	0.6	97.4	△ 0.3	99.0	△ 2.2	95.5	△ 0.6	126.5	11.1	118.0	2.9
8	104.0	0.8	97.3	0.0	98.3	△ 2.8	95.4	△ 0.3	128.8	13.7	118.5	4.4
9	103.5	0.6	97.2	△ 0.1	98.4	△ 2.1	95.3	△ 0.2	126.2	10.3	118.6	1.8
10	103.3	0.7	96.9	0.2	98.1	△ 2.7	95.1	0.1	126.8	13.7	115.7	1.3
11	103.3	0.6	96.9	0.5	98.7	△ 1.6	95.3	0.7	124.1	8.8	114.3	△ 1.0
12	103.3	0.5	96.9	0.5	98.0	△ 2.0	95.1	0.5	126.8	9.5	116.4	0.3
令和6年 1	103.0	△ 0.6	96.7	0.4	96.6	△ 2.1	95.3	1.7	131.0	4.1	111.3	△ 12.2
2	103.1	△ 0.4	96.6	0.7	96.9	△ 1.2	94.6	1.5	130.7	2.0	117.8	△ 7.8
3	102.9	△ 0.4	96.9	1.1	96.7	△ 1.2	95.1	2.0	130.4	2.1	117.3	△ 6.9
4	104.0	0.2	98.5	1.0	98.4	△ 1.0	96.7	1.4	128.5	3.7	117.6	△ 2.6
5	104.0	0.0	98.2	0.6	98.6	△ 1.1	96.8	1.4	127.8	3.9	113.2	△ 6.8
6	104.4	0.6	98.4	0.8	98.4	△ 0.5	96.9	1.3	130.6	3.6	112.0	△ 4.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和6年6月確報)

産 業	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われ	
			する給与		所定内給与		所定外給与		た給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
調査産業計	498,887	4.5	283,880	2.1	264,483	2.2	19,397	0.9	215,007	7.8
鉱業、採石業等	661,583	△ 3.6	292,155	△ 16.1	267,148	△ 17.2	25,007	△ 2.1	369,428	9.3
建設業	598,902	4.4	365,629	4.0	343,451	4.5	22,178	△ 3.4	233,273	4.9
製造業	556,647	4.6	325,935	2.6	296,388	2.7	29,547	0.8	230,712	7.8
電気・ガス業	1,109,601	1.8	467,165	2.5	412,243	2.2	54,922	4.8	642,436	1.2
情報通信業	918,383	1.2	405,328	2.7	371,975	2.7	33,353	2.1	513,055	0.1
運輸業、郵便業	539,337	5.5	326,978	3.1	283,642	3.4	43,336	1.7	212,359	9.3
卸売業、小売業	393,260	7.8	250,043	2.2	237,502	2.0	12,541	4.6	143,217	19.3
金融業、保険業	986,900	8.2	391,864	2.7	365,062	2.3	26,802	8.2	595,036	12.1
不動産・物品賃貸業	638,476	△ 3.9	327,199	0.4	306,097	0.5	21,102	△ 3.1	311,277	△ 8.1
学術研究等	768,628	△ 0.4	406,234	3.0	380,334	3.6	25,900	△ 4.3	362,394	△ 4.2
飲食サービス業等	153,693	4.6	130,076	0.1	122,703	0.1	7,373	△ 0.9	23,617	39.1
生活関連サービス等	283,376	8.3	204,610	2.3	195,648	2.2	8,962	3.4	78,766	27.9
教育、学習支援業	758,280	6.2	305,466	1.6	298,259	1.4	7,207	11.9	452,814	9.5
医療、福祉	421,984	5.2	264,407	2.1	250,100	2.2	14,307	3.0	157,577	10.8
複合サービス事業	656,719	△ 2.7	300,501	△ 0.5	281,102	△ 0.4	19,399	△ 2.9	356,218	△ 4.4
その他のサービス業	394,027	6.4	250,387	2.8	231,628	3.0	18,759	△ 0.1	143,640	13.5
事業所規模30人以上										
調査産業計	602,589	4.4	317,112	2.8	292,818	3.0	24,294	-	285,477	-
製造業	621,660	4.3	344,058	2.8	310,072	3.0	33,986	-	277,602	-
卸売業、小売業	490,801	6.2	281,147	2.0	266,253	1.8	14,894	-	209,654	-
医療、福祉	499,438	5.9	298,965	3.1	279,429	2.9	19,536	-	200,473	-

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和6年6月確報)

産 業	総実労働時間				出勤日数			
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
調査産業計	140.1	△ 3.1	130.1	△ 3.1	10.0	△ 2.9	18.1	△ 0.4
鉱業、採石業等	157.2	△ 9.9	141.5	△ 11.9	15.7	12.9	18.9	△ 2.7
建設業	165.8	△ 3.2	153.6	△ 2.9	12.2	△ 6.8	20.4	△ 0.6
製造業	161.7	△ 2.0	148.8	△ 1.8	12.9	△ 4.4	19.6	△ 0.3
電気・ガス業	155.6	△ 5.9	140.7	△ 6.4	14.9	△ 0.7	18.8	△ 1.2
情報通信業	157.5	△ 3.7	142.3	△ 3.9	15.2	△ 1.9	18.7	△ 0.7
運輸業、郵便業	169.2	△ 0.8	147.4	△ 0.8	21.8	△ 0.5	19.8	△ 0.2
卸売業、小売業	132.0	△ 2.1	125.0	△ 2.0	7.0	△ 2.8	18.0	△ 0.4
金融業、保険業	150.0	△ 3.7	136.8	△ 4.6	13.2	6.4	18.8	△ 0.8
不動産・物品賃貸業	152.6	△ 1.6	141.2	△ 1.4	11.4	△ 4.2	19.1	△ 0.3
学術研究等	157.8	△ 4.6	144.4	△ 4.5	13.4	△ 5.6	19.1	△ 0.7
飲食サービス業等	89.0	△ 3.8	83.9	△ 3.8	5.1	△ 3.8	13.6	△ 0.4
生活関連サービス等	122.6	△ 2.3	116.6	△ 2.5	6.0	1.6	16.9	△ 0.6
教育、学習支援業	132.7	△ 4.9	119.4	△ 5.9	13.3	5.6	17.0	△ 0.8
医療、福祉	131.6	△ 3.0	126.8	△ 3.0	4.8	△ 2.1	17.8	△ 0.5
複合サービス事業	146.0	△ 5.3	137.9	△ 5.6	8.1	0.0	18.5	△ 1.0
その他のサービス業	140.4	△ 3.4	130.0	△ 3.3	10.4	△ 4.6	18.2	△ 0.5
事業所規模30人以上								
調査産業計	145.6	△ 2.9	134.0	△ 3.0	11.6	△ 2.5	18.3	-
製造業	162.9	△ 2.2	148.6	△ 2.0	14.3	△ 4.0	19.4	-
卸売業、小売業	135.2	△ 1.8	127.6	△ 1.7	7.6	△ 3.8	18.3	-
医療、福祉	138.5	△ 2.4	132.8	△ 2.4	5.7	△ 1.7	18.1	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和6年6月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,982	1.1	15,650	30.7	1.86	△ 0.11	1.64	△ 0.06
鉱業, 採石業等	13	3.4	0	0.6	0.32	△ 0.51	0.27	△ 1.23
建設業	2,530	△ 0.3	128	5.1	1.32	0.15	1.21	0.23
製造業	7,698	△ 0.1	997	13.0	0.90	△ 0.02	0.88	△ 0.06
電気・ガス業	267	△ 0.2	13	4.8	0.72	0.02	0.39	△ 0.23
情報通信業	1,879	1.5	118	6.3	1.13	△ 0.09	1.21	△ 0.15
運輸業, 郵便業	2,966	△ 0.5	449	15.1	1.63	△ 0.09	1.71	△ 0.55
卸売業, 小売業	9,302	1.7	4,116	44.3	1.93	△ 0.07	1.58	△ 0.19
金融業, 保険業	1,335	0.0	134	10.1	1.05	△ 0.05	1.31	△ 0.05
不動産・物品賃貸業	912	2.4	185	20.3	1.54	△ 0.76	1.56	△ 0.61
学術研究等	1,738	2.6	186	10.7	0.97	△ 0.09	1.40	0.35
飲食サービス業等	4,299	4.8	3,335	77.6	5.03	0.13	3.76	0.54
生活関連サービス等	1,476	4.6	756	51.2	2.42	△ 0.53	2.27	△ 0.51
教育, 学習支援業	3,208	3.9	1,030	32.1	1.73	△ 0.15	1.13	0.16
医療, 福祉	8,319	0.8	2,744	33.0	1.49	△ 0.09	1.37	0.01
複合サービス事業	348	0.0	65	18.6	0.86	0.30	0.76	0.03
その他のサービス業	4,693	1.5	1,395	29.7	2.49	0.23	2.36	△ 0.07
事業所規模30人以上								
調査産業計	31,177	1.4	7,674	24.6	1.58	0.00	1.51	△ 0.05
製造業	5,998	0.0	629	10.5	0.83	△ 0.03	0.84	0.00
卸売業, 小売業	4,385	2.1	1,807	41.2	1.58	0.16	1.37	△ 0.07
医療, 福祉	5,099	△ 0.8	1,304	25.6	1.21	△ 0.11	1.21	△ 0.07

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年6月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調査産業計	429,845	253,522	237,876	15,646	176,323	519,484	308,544	210,940	333,623	194,459	139,164	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	403,949	316,785	299,907	16,878	87,164	422,871	335,365	87,506	325,682	239,933	85,749	D
製造業	456,806	296,658	271,812	24,846	160,148	529,205	336,172	193,033	306,244	214,484	91,760	E
電気・ガス・熱供給・水道業	1,821,341	492,949	420,498	72,451	1,328,392	1,917,417	514,905	1,402,512	904,920	283,522	621,398	F
情報通信業	361,477	359,798	343,090	16,708	1,679	381,869	381,316	553	293,638	288,212	5,426	G
運輸業，郵便業	349,324	290,282	265,072	25,210	59,042	379,499	316,161	63,338	217,266	177,027	40,239	H
卸売業・小売業	205,849	180,527	173,574	6,953	25,322	272,692	231,769	40,923	151,614	138,950	12,664	I
金融業・保険業	809,495	328,979	306,725	22,254	480,516	1,176,817	459,323	717,494	512,289	223,516	288,773	J
不動産業，物品賃貸業	422,867	239,877	221,105	18,772	182,990	625,357	319,881	305,476	246,116	170,042	76,074	K
学術研究，専門・技術サービス業	750,693	313,919	297,674	16,245	436,774	961,841	363,059	598,782	433,592	240,120	193,472	L
宿泊業，飲食サービス業	95,335	90,056	86,732	3,324	5,279	116,761	111,188	5,573	83,122	78,010	5,112	M
生活関連サービス業，娯楽業	315,225	201,627	197,579	4,048	113,598	361,248	224,223	137,025	263,953	176,454	87,499	N
教育，学習支援業	908,414	317,305	312,218	5,087	591,109	1,056,913	362,667	694,246	796,305	283,060	513,245	O
医療，福祉	500,218	262,547	246,366	16,181	237,671	648,266	339,058	309,208	458,806	241,145	217,661	P
複合サービス事業	573,943	273,633	252,436	21,197	300,310	715,632	330,255	385,377	342,044	180,962	161,082	Q
サービス業（他に分類されないもの）	273,935	199,559	186,417	13,142	74,376	343,441	254,610	88,831	207,405	146,866	60,539	R
食料品・たばこ	284,342	219,835	207,800	12,035	64,507	372,659	273,267	99,392	220,665	181,311	39,354	E09,10
繊維工業	381,529	264,953	254,010	10,943	116,576	443,293	300,530	142,763	278,685	205,713	72,972	E11
印刷・関連連業	205,359	205,359	196,071	9,288	0	289,558	289,558	0	139,019	139,019	0	E15
化学，石油・石炭	496,477	350,862	317,737	33,125	145,615	603,113	407,720	195,393	291,131	241,373	49,758	E16,17
プラスチック製品	479,116	279,503	269,584	9,919	199,613	594,792	326,998	267,794	261,084	189,983	71,101	E18
窯業・土石製品	592,417	340,221	308,292	31,929	252,196	607,914	357,714	250,200	517,709	255,888	261,821	E21
金属製品製造業	381,549	304,819	281,222	23,597	76,730	408,349	329,623	78,726	289,730	219,838	69,892	E24
電子・デバイス	702,336	342,523	303,990	38,533	359,813	772,311	374,632	397,679	533,557	265,076	268,481	E28
電気機械器具	686,751	343,222	314,889	28,333	343,529	871,163	385,498	485,665	300,761	254,736	46,025	E29
その他の製造業	343,174	264,482	238,930	25,552	78,692	379,398	300,779	78,619	298,165	219,382	78,783	E32,20
E一括分1	446,371	323,214	285,474	37,740	123,157	478,289	344,931	133,358	295,477	220,547	74,930	ES1
卸売業	329,851	261,213	252,615	8,598	68,638	401,769	318,546	83,223	235,570	186,053	49,517	I-1
小売業	156,953	148,711	142,407	6,304	8,242	200,668	183,348	17,320	127,704	125,535	2,169	I-2
M一括分	95,335	90,056	86,732	3,324	5,279	116,761	111,188	5,573	83,122	78,010	5,112	MS
医療業	661,100	320,851	290,448	30,403	340,249	989,432	485,918	503,514	574,747	277,437	297,310	P83
P一括分	362,877	212,774	208,734	4,040	150,103	381,573	224,256	157,317	357,373	209,394	147,979	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年6月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	509,630	280,484	260,073	20,411	229,146	613,546	340,199	273,347	392,336	213,082	179,254	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	483,362	380,085	355,402	24,683	103,277	512,326	395,536	116,790	295,585	279,912	15,673	D
製 造 業	516,197	310,720	282,825	27,895	205,477	601,978	352,230	249,748	338,342	224,656	113,686	E
電気・ガス・熱供給・水道業	1,908,952	508,884	432,122	76,762	1,400,068	2,010,546	531,262	1,479,284	954,003	298,535	655,468	F
情 報 通 信 業	371,447	369,260	347,711	21,549	2,187	385,219	384,503	716	324,469	317,263	7,206	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	333,279	267,591	246,808	20,783	65,688	360,405	294,546	65,859	216,078	151,133	64,945	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	207,386	202,696	194,162	8,534	4,690	288,511	282,877	5,634	154,239	150,168	4,071	I
金 融 業 ・ 保 険 業	691,793	338,357	322,911	15,446	353,436	900,740	450,333	450,407	563,938	269,838	294,100	J
不動産業，物品賃貸業	288,221	261,695	242,041	19,654	26,526	387,325	346,870	40,455	209,830	194,322	15,508	K
学術研究，専門・技術サービス業	986,868	342,519	320,023	22,496	644,349	1,109,732	376,060	733,672	624,600	243,623	380,977	L
宿泊業，飲食サービス業	121,101	108,071	103,101	4,970	13,030	137,110	119,958	17,152	111,322	100,810	10,512	M
生活関連サービス業，娯楽業	98,723	98,723	93,752	4,971	0	120,503	120,503	0	87,587	87,587	0	N
教育，学習支援業	934,431	326,089	320,527	5,562	608,342	1,108,057	377,312	730,745	775,670	279,251	496,419	O
医 療 ， 福 祉	613,989	290,907	268,791	22,116	323,082	737,211	375,612	361,599	570,634	261,104	309,530	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	551,038	282,157	256,670	25,487	268,881	663,896	329,623	334,273	349,903	197,562	152,341	Q
サービス業（他に分類されないもの）	244,182	197,080	181,748	15,332	47,102	323,472	260,270	63,202	178,001	144,338	33,663	R
食 料 品 ・ た ば こ	299,617	211,585	197,546	14,039	88,032	425,228	267,254	157,974	206,493	170,314	36,179	E09,10
織 維 工 業	447,600	273,738	258,826	14,912	173,862	547,206	315,892	231,314	309,327	215,221	94,106	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	242,614	242,614	225,361	17,253	0	297,607	297,607	0	197,766	197,766	0	E15
化学、石油・石炭	510,259	360,006	327,561	32,445	150,253	612,881	414,704	198,177	309,839	253,180	56,659	E16,17
プラスチック製品	559,693	302,701	289,954	12,747	256,992	669,870	345,465	324,405	309,363	205,538	103,825	E18
窯業・土石製品	592,417	340,221	308,292	31,929	252,196	607,914	357,714	250,200	517,709	255,888	261,821	E21
金属製品製造業	428,846	316,391	286,524	29,867	112,455	461,569	343,298	118,271	329,768	234,921	94,847	E24
電子・デバイス	702,336	342,523	303,990	38,533	359,813	772,311	374,632	397,679	533,557	265,076	268,481	E28
電気機械器具	686,751	343,222	314,889	28,333	343,529	871,163	385,498	485,665	300,761	254,736	46,025	E29
その他の製造業	339,649	251,903	238,840	13,063	87,746	389,368	293,490	95,878	290,915	211,140	79,775	E32,20
E 一 括 分 1	502,077	340,161	297,920	42,241	161,916	541,281	365,297	175,984	321,194	224,186	97,008	ES1
卸 売 業	312,249	296,526	284,836	11,690	15,723	357,639	344,604	13,035	246,715	227,113	19,602	I-1
小 売 業	166,942	166,508	159,191	7,317	434	239,382	239,008	374	132,757	132,294	463	I-2
M 一 括 分	121,101	108,071	103,101	4,970	13,030	137,110	119,958	17,152	111,322	100,810	10,512	MS
医 療 業	754,056	331,449	293,687	37,762	422,607	989,432	485,918	503,514	671,939	277,558	394,381	P83
P 一 括 分	446,617	242,461	239,041	3,420	204,156	439,919	245,594	194,325	448,998	241,348	207,650	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和6年6月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	19.1	144.7	135.8	8.9	19.8	158.6	145.9	12.7	18.3	129.7	124.9	4.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.5	165.1	156.1	9.0	20.7	166.6	157.1	9.5	19.5	159.1	152.2	6.9	D
製造業	20.1	163.2	152.2	11.0	20.3	168.7	155.5	13.2	19.8	151.6	145.3	6.3	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	156.6	139.8	16.8	18.9	158.8	141.0	17.8	18.3	136.0	128.8	7.2	F
情報通信業	19.5	166.9	157.2	9.7	19.9	174.0	162.9	11.1	18.0	143.1	138.1	5.0	G
運輸業，郵便業	21.2	208.0	173.5	34.5	21.4	221.3	181.6	39.7	20.4	149.7	138.1	11.6	H
卸売業・小売業	19.7	125.9	122.1	3.8	21.3	139.2	133.2	6.0	18.4	115.1	113.1	2.0	I
金融業・保険業	19.3	149.3	140.7	8.6	19.4	157.8	145.5	12.3	19.1	142.4	136.8	5.6	J
不動産業，物品賃貸業	18.4	142.5	133.0	9.5	18.7	157.1	141.1	16.0	18.1	129.8	126.0	3.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.8	156.8	149.3	7.5	19.8	160.6	151.3	9.3	19.8	151.2	146.4	4.8	L
宿泊業，飲食サービス業	12.2	76.2	73.9	2.3	12.8	88.9	84.9	4.0	11.9	68.9	67.6	1.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.2	123.3	115.1	8.2	17.7	129.6	120.2	9.4	16.6	116.5	109.5	7.0	N
教育，学習支援業	19.0	148.5	132.4	16.1	18.9	151.0	134.1	16.9	19.1	146.7	131.2	15.5	O
医療，福祉	19.1	140.9	136.9	4.0	18.3	139.4	132.2	7.2	19.4	141.3	138.2	3.1	P
複合サービス事業	18.1	142.1	135.2	6.9	19.1	157.5	148.3	9.2	16.3	116.9	113.9	3.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	136.4	129.3	7.1	19.8	155.7	145.6	10.1	17.8	117.9	113.8	4.1	R
食料品・たばこ	19.0	147.9	139.4	8.5	19.4	156.1	147.2	8.9	18.7	142.1	133.9	8.2	E09,10
繊維工業	20.3	161.0	155.2	5.8	20.1	162.5	156.3	6.2	20.5	158.7	153.5	5.2	E11
印刷・関連業	19.6	145.1	141.8	3.3	22.4	175.6	171.1	4.5	17.5	121.1	118.8	2.3	E15
化学，石油・石炭	20.0	158.7	143.8	14.9	20.1	168.2	149.3	18.9	19.8	140.5	133.2	7.3	E16,17
プラスチック製品	21.6	161.4	155.0	6.4	21.7	166.8	159.8	7.0	21.4	151.1	146.0	5.1	E18
窯業・土石製品	20.1	168.5	153.3	15.2	20.2	171.6	154.5	17.1	19.6	152.9	147.2	5.7	E21
金属製品製造業	22.0	181.4	169.9	11.5	22.2	187.0	173.9	13.1	21.3	162.0	156.0	6.0	E24
電子・デバイス	17.9	146.5	133.8	12.7	18.1	148.8	135.2	13.6	17.5	140.6	130.3	10.3	E28
電気機械器具	20.9	169.3	160.4	8.9	20.8	170.5	159.8	10.7	21.1	166.8	161.7	5.1	E29
その他の製造業	21.9	178.3	164.9	13.4	22.7	190.0	171.1	18.9	20.8	163.9	157.3	6.6	E32,20
E一括分1	20.0	172.4	156.0	16.4	20.0	176.1	157.2	18.9	19.6	154.8	150.2	4.6	ES1
卸売業	21.1	159.9	154.9	5.0	22.1	174.4	167.5	6.9	19.8	140.9	138.4	2.5	I-1
小売業	19.2	112.5	109.1	3.4	20.9	119.5	114.0	5.5	18.1	107.8	105.9	1.9	I-2
医療業	19.7	151.7	145.7	6.0	17.7	144.0	130.8	13.2	20.3	153.8	149.7	4.1	P83
P一括分	18.6	131.7	129.4	2.3	18.8	135.7	133.3	2.4	18.5	130.4	128.2	2.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和6年6月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.1	150.4	140.3	10.1	19.6	162.9	148.7	14.2	18.5	136.2	130.8	5.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.0	175.9	164.1	11.8	21.0	176.2	163.8	12.4	20.9	173.6	166.1	7.5	D
製造業	20.0	163.9	152.2	11.7	20.1	168.0	154.1	13.9	19.8	155.4	148.2	7.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	158.3	140.8	17.5	19.0	160.4	141.9	18.5	18.7	138.2	130.3	7.9	F
情報通信業	19.4	166.2	157.3	8.9	19.7	170.1	160.4	9.7	18.4	153.3	147.0	6.3	G
運輸業，郵便業	21.3	196.4	166.9	29.5	21.4	209.9	175.4	34.5	21.1	138.2	130.2	8.0	H
卸売業・小売業	18.9	138.0	131.7	6.3	19.7	159.7	148.4	11.3	18.4	123.9	120.8	3.1	I
金融業・保険業	19.6	151.5	141.3	10.2	19.9	162.3	148.0	14.3	19.3	144.9	137.2	7.7	J
不動産業，物品賃貸業	18.9	154.6	144.0	10.6	20.9	182.1	161.5	20.6	17.4	132.9	130.2	2.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	154.1	145.6	8.5	19.3	157.5	147.5	10.0	18.4	144.3	140.2	4.1	L
宿泊業，飲食サービス業	13.8	84.8	81.3	3.5	13.2	85.4	80.6	4.8	14.2	84.5	81.7	2.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	13.8	81.7	79.2	2.5	14.0	88.2	83.0	5.2	13.8	78.4	77.3	1.1	N
教育，学習支援業	18.6	148.3	133.8	14.5	18.7	152.3	136.5	15.8	18.6	144.6	131.3	13.3	O
医療，福祉	18.6	142.3	137.5	4.8	18.2	140.5	132.5	8.0	18.8	143.0	139.3	3.7	P
複合サービス事業	19.0	148.0	139.2	8.8	19.4	160.8	149.2	11.6	18.2	124.9	121.3	3.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	135.6	127.3	8.3	19.6	155.4	143.1	12.3	17.6	119.2	114.2	5.0	R
食料品・たばこ	19.2	151.0	140.7	10.3	20.1	163.3	152.5	10.8	18.6	141.9	132.0	9.9	E09, 10
繊維工業	20.8	167.4	160.0	7.4	21.1	171.2	162.6	8.6	20.5	162.2	156.5	5.7	E11
印刷・関連連業	20.8	163.8	158.3	5.5	21.9	176.9	170.9	6.0	19.9	153.2	148.1	5.1	E15
化学，石油・石炭	19.8	157.1	142.0	15.1	21.0	166.1	147.6	18.5	19.4	139.3	131.0	8.3	E16, 17
プラスチック製品	21.9	166.7	160.2	6.5	22.0	168.6	162.6	6.0	21.7	162.1	154.6	7.5	E18
窯業・土石製品	20.1	168.5	153.3	15.2	20.2	171.6	154.5	17.1	19.6	152.9	147.2	5.7	E21
金属製品製造業	21.9	184.2	170.4	13.8	21.9	187.6	171.8	15.8	21.9	174.1	166.1	8.0	E24
電子・デバイス	17.9	146.5	133.8	12.7	18.1	148.8	135.2	13.6	17.5	140.6	130.3	10.3	E28
電気機械器具	20.9	169.3	160.4	8.9	20.8	170.5	159.8	10.7	21.1	166.8	161.7	5.1	E29
その他の製造業	21.4	170.7	163.5	7.2	21.8	176.0	166.7	9.3	21.0	165.5	160.4	5.1	E32, 20
E一括分1	19.5	171.3	153.6	17.7	19.5	174.3	153.9	20.4	19.5	157.2	151.8	5.4	ES1
卸売業	20.4	168.5	158.2	10.3	20.6	175.0	162.0	13.0	20.2	159.1	152.8	6.3	I-1
小売業	18.3	126.3	121.5	4.8	19.1	148.9	138.8	10.1	17.9	115.6	113.3	2.3	I-2
医療業	18.5	146.7	139.2	7.5	17.7	144.0	130.8	13.2	18.8	147.6	142.1	5.5	P83
P一括分	18.7	137.2	135.5	1.7	18.7	136.4	134.5	1.9	18.8	137.6	135.9	1.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
						うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	300,188	6,228		4,469	301,947	92,152	30.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建 設 業	19,947	347		649	19,645	693	3.5	D
製 造 業	66,830	579		552	66,857	6,286	9.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,198	53		10	3,241	158	4.9	F
情 報 通 信 業	5,252	30		24	5,258	207	3.9	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	14,819	116		216	14,719	1,779	12.1	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	50,716	725		1,008	50,433	28,167	55.9	I
金 融 業 ・ 保 険 業	6,213	156		43	6,326	828	13.1	J
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,828	5		18	2,815	973	34.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	7,992	28		48	7,972	770	9.7	L
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,310	1,096		581	20,825	17,965	86.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	8,871	759		544	9,086	5,109	56.2	N
教 育 ， 学 習 支 援 業	20,192	184		20	20,356	5,274	25.9	O
医 療 ， 福 祉	47,933	1,564		381	49,116	14,850	30.2	P
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,995	63		15	3,043	928	30.5	Q
サービス業（他に分類されないもの）	22,092	523		360	22,255	8,165	36.7	R
食 料 品 ・ た ば こ	4,350	63		72	4,341	1,136	26.2	E09,10
織 維 工 業	14,277	82		77	14,282	821	5.7	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	1,585	5		14	1,576	560	35.5	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	3,472	92		32	3,532	523	14.8	E16,17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,744	93		30	5,807	909	15.7	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	782	0		4	778	17	2.2	E21
金 属 製 品 製 造 業	4,345	9		86	4,268	327	7.7	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	9,862	110		48	9,924	712	7.2	E28
電 気 機 械 器 具	2,266	12		25	2,253	97	4.3	E29
そ の 他 の 製 造 業	5,476	46		23	5,499	743	13.5	E32,20
E 一 括 分 1	14,671	67		141	14,597	441	3.0	ES1
卸 売 業	14,381	53		210	14,224	3,303	23.2	I-1
小 売 業	36,335	672		798	36,209	24,864	68.7	I-2
医 療 業	22,093	739		231	22,601	3,274	14.5	P83
P 一 括 分	25,840	825		150	26,515	11,576	43.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	156,079	2,480	2,905	155,654	28,397	18.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	16,078	344	616	15,806	526	3.3	D
製造業	45,111	395	340	45,166	1,648	3.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,895	48	10	2,933	96	3.3	F
情報通信業	4,040	21	20	4,041	59	1.5	G
運輸業，郵便業	12,075	98	204	11,969	602	5.0	H
卸売業・小売業	22,760	318	530	22,548	8,951	39.7	I
金融業・保険業	2,804	17	17	2,804	88	3.1	J
不動産業，物品賃貸業	1,313	5	1	1,317	242	18.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,806	7	36	4,777	136	2.8	L
宿泊業，飲食サービス業	7,526	235	352	7,409	5,719	77.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,724	447	432	4,739	2,371	50.0	N
教育，学習支援業	8,711	31	10	8,732	1,848	21.2	O
医療，福祉	10,570	212	139	10,643	3,233	30.4	P
複合サービス事業	1,865	24	6	1,883	360	19.1	Q
サービス業（他に分類されないもの）	10,801	278	192	10,887	2,518	23.1	R
食料品・たばこ	1,814	19	6	1,827	180	9.9	E09,10
繊維工業業	8,913	54	37	8,930	182	2.0	E11
印刷・同関連業	700	2	9	693	75	10.8	E15
化学、石油・石炭	2,282	63	17	2,328	82	3.5	E16,17
プラスチック製品	3,737	89	16	3,810	189	5.0	E18
窯業・土石製品	648	0	4	644	11	1.7	E21
金属製品製造業	3,372	9	86	3,295	68	2.1	E24
電子・デバイス	6,976	71	36	7,011	416	5.9	E28
電気機械器具	1,533	10	18	1,525	39	2.6	E29
その他の製造業	3,036	20	11	3,045	227	7.5	E32,20
E 一括分 1	12,100	58	100	12,058	179	1.5	ES1
卸売業	8,107	22	9	8,120	832	10.2	I-1
小売業	14,653	296	521	14,428	8,119	56.3	I-2
医療業	4,687	45	112	4,620	955	20.7	P83
P 一括分	5,883	167	27	6,023	2,278	37.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	144,109	3,748	1,564	146,293	63,755	43.6	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,869	3	33	3,839	167	4.4	D
製造業	21,719	184	212	21,691	4,638	21.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	303	5	0	308	62	20.1	F
情報通信業	1,212	9	4	1,217	148	12.2	G
運輸業，郵便業	2,744	18	12	2,750	1,177	42.8	H
卸売業・小売業	27,956	407	478	27,885	19,216	68.9	I
金融業・保険業	3,409	139	26	3,522	740	21.0	J
不動産業，物品賃貸業	1,515	0	17	1,498	731	48.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,186	21	12	3,195	634	19.8	L
宿泊業，飲食サービス業	12,784	861	229	13,416	12,246	91.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	4,147	312	112	4,347	2,738	63.0	N
教育，学習支援業	11,481	153	10	11,624	3,426	29.5	O
医療，福祉	37,363	1,352	242	38,473	11,617	30.2	P
複合サービス事業	1,130	39	9	1,160	568	49.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,291	245	168	11,368	5,647	49.7	R
食料品・たばこ	2,536	44	66	2,514	956	38.0	E09,10
繊維工業	5,364	28	40	5,352	639	11.9	E11
印刷・同関連業	885	3	5	883	485	54.9	E15
化学，石油・石炭	1,190	29	15	1,204	441	36.6	E16,17
プラスチック製品	2,007	4	14	1,997	720	36.1	E18
窯業・土石製品	134	0	0	134	6	4.5	E21
金属製品製造業	973	0	0	973	259	26.6	E24
電子・デバイス	2,886	39	12	2,913	296	10.2	E28
電気機械器具	733	2	7	728	58	8.0	E29
その他の製造業	2,440	26	12	2,454	516	21.0	E32,20
E 一括分1	2,571	9	41	2,539	262	10.3	ES1
卸売業	6,274	31	201	6,104	2,471	40.5	I-1
小売業	21,682	376	277	21,781	16,745	76.9	I-2
医療業	17,406	694	119	17,981	2,319	12.9	P83
P 一括分	19,957	658	123	20,492	9,298	45.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	172,817	2,399	1,744	173,472	41,945	24.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,349	60	44	6,365	267	4.2	D
製造業	50,823	442	424	50,841	3,816	7.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,854	53	10	2,897	43	1.5	F
情報通信業	4,031	30	24	4,037	76	1.9	G
運輸業，郵便業	9,064	24	41	9,047	1,119	12.4	H
卸売業・小売業	18,372	282	203	18,451	9,950	53.9	I
金融業・保険業	2,434	22	43	2,413	68	2.8	J
不動産業，物品賃貸業	555	5	1	559	160	28.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,300	28	32	4,296	337	7.8	L
宿泊業，飲食サービス業	6,346	357	250	6,453	5,494	85.1	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,654	121	11	2,764	2,152	77.9	N
教育，学習支援業	13,249	109	20	13,338	3,176	23.8	O
医療，福祉	33,013	453	381	33,085	8,262	25.0	P
複合サービス事業	2,167	24	15	2,176	519	23.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,606	389	245	16,750	6,506	38.8	R
食料品・たばこ	2,569	24	18	2,575	837	32.5	E09,10
繊維工業	9,333	82	77	9,338	387	4.1	E11
印刷・同関連業	718	5	14	709	117	16.5	E15
化学、石油・石炭	3,047	92	32	3,107	388	12.5	E16,17
プラスチック製品	4,498	6	30	4,474	455	10.2	E18
窯業・土石製品	782	0	4	778	17	2.2	E21
金属製品製造業	2,909	9	51	2,867	217	7.6	E24
電子・デバイス	9,862	110	48	9,924	712	7.2	E28
電気機械器具	2,266	12	25	2,253	97	4.3	E29
その他の製造業	3,737	46	23	3,760	332	8.8	E32,20
E 一括分1	11,102	56	102	11,056	257	2.3	ES1
卸売業	5,116	28	11	5,133	548	10.7	I-1
小売業	13,256	254	192	13,318	9,402	70.6	I-2
医療業	17,967	281	231	18,017	3,274	18.2	P83
P 一括分	15,046	172	150	15,068	4,988	33.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	91,678	1,090	831	91,937	12,059	13.1	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,501	57	44	5,514	220	4.0	D
製造業	34,290	282	277	34,295	1,052	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,580	48	10	2,618	10	0.4	F
情報通信業	3,119	21	20	3,120	26	0.8	G
運輸業，郵便業	7,363	10	29	7,344	297	4.0	H
卸売業・小売業	7,241	159	66	7,334	2,097	28.6	I
金融業・保険業	920	17	17	920	18	2.0	J
不動産業，物品賃貸業	244	5	1	248	22	8.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,216	7	20	3,203	136	4.2	L
宿泊業，飲食サービス業	2,400	164	111	2,453	1,914	78.0	M
生活関連サービス業，娯楽業	909	19	4	924	632	68.4	N
教育，学習支援業	6,339	31	10	6,360	1,087	17.1	O
医療，福祉	8,620	102	139	8,583	2,344	27.3	P
複合サービス事業	1,382	24	6	1,400	157	11.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	7,554	144	77	7,621	2,047	26.9	R
食料品・たばこ	1,096	4	6	1,094	123	11.2	E09,10
繊維工業業	5,418	54	37	5,435	100	1.8	E11
印刷・同関連業	324	2	9	317	17	5.4	E15
化学、石油・石炭	2,012	63	17	2,058	23	1.1	E16,17
プラスチック製品	3,122	2	16	3,108	43	1.4	E18
窯業・土石製品	648	0	4	644	11	1.7	E21
金属製品製造業	2,192	9	51	2,150	68	3.2	E24
電子・デバイス	6,976	71	36	7,011	416	5.9	E28
電気機械器具	1,533	10	18	1,525	39	2.6	E29
その他の製造業	1,851	20	11	1,860	121	6.5	E32,20
E 一括分 1	9,118	47	72	9,093	91	1.0	ES1
卸売業	3,021	22	9	3,034	171	5.6	I-1
小売業	4,220	137	57	4,300	1,926	44.8	I-2
医療業	4,687	45	112	4,620	955	20.7	P83
P 一括分	3,933	57	27	3,963	1,389	35.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和6年6月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	81,139	1,309	913	81,535	29,886	36.7	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	848	3	0	851	47	5.5	D
製造業	16,533	160	147	16,546	2,764	16.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	274	5	0	279	33	11.8	F
情報通信業	912	9	4	917	50	5.5	G
運輸業，郵便業	1,701	14	12	1,703	822	48.3	H
卸売業・小売業	11,131	123	137	11,117	7,853	70.6	I
金融業・保険業	1,514	5	26	1,493	50	3.3	J
不動産業，物品賃貸業	311	0	0	311	138	44.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,084	21	12	1,093	201	18.4	L
宿泊業，飲食サービス業	3,946	193	139	4,000	3,580	89.5	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,745	102	7	1,840	1,520	82.6	N
教育，学習支援業	6,910	78	10	6,978	2,089	29.9	O
医療，福祉	24,393	351	242	24,502	5,918	24.2	P
複合サービス事業	785	0	9	776	362	46.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,052	245	168	9,129	4,459	48.8	R
食料品・たばこ	1,473	20	12	1,481	714	48.2	E09,10
繊維工業業	3,915	28	40	3,903	287	7.4	E11
印刷・同関連業	394	3	5	392	100	25.5	E15
化学、石油・石炭	1,035	29	15	1,049	365	34.8	E16,17
プラスチック製品	1,376	4	14	1,366	412	30.2	E18
窯業・土石製品	134	0	0	134	6	4.5	E21
金属製品製造業	717	0	0	717	149	20.8	E24
電子・デバイス	2,886	39	12	2,913	296	10.2	E28
電気機械器具	733	2	7	728	58	8.0	E29
その他の製造業	1,886	26	12	1,900	211	11.1	E32,20
E 一括分 1	1,984	9	30	1,963	166	8.5	ES1
卸 売 業	2,095	6	2	2,099	377	18.0	I-1
小 売 業	9,036	117	135	9,018	7,476	82.9	I-2
医 療 業	13,280	236	119	13,397	2,319	17.3	P83
P 一 括 分	11,113	115	123	11,105	3,599	32.4	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和6年6月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	566,839	319,733	298,376	21,357	247,106	116,657	102,154	99,565	2,589	14,503
製 造 業	489,246	314,146	287,095	27,051	175,100	141,836	126,860	123,427	3,433	14,976
卸 売 業 , 小 売 業	341,910	284,813	273,276	11,537	57,097	98,469	98,223	94,888	3,335	246
医 療 , 福 祉	643,237	315,029	293,580	21,449	328,208	168,110	140,677	136,729	3,948	27,433

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.6	171.8	159.5	12.3	15.6	82.6	81.5	1.1
製 造 業	20.3	168.5	156.6	11.9	18.3	110.7	108.6	2.1
卸 売 業 , 小 売 業	21.6	175.2	167.5	7.7	18.3	87.0	86.3	0.7
医 療 , 福 祉	20.7	163.4	158.2	5.2	15.5	88.8	87.6	1.2

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	209,106	3,004	2,428	209,795	91,082	3,224	2,041	92,152
製 造 業	60,633	381	442	60,571	6,197	198	110	6,286
卸 売 業 , 小 売 業	22,350	146	233	22,266	28,366	579	775	28,167
医 療 , 福 祉	33,570	815	230	34,266	14,363	749	151	14,850

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和6年6月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	629,869	332,876	306,863	26,013	296,993	131,147	115,568	112,791	2,777	15,579
製 造 業	545,099	324,649	294,946	29,703	220,450	158,583	138,377	132,853	5,524	20,206
卸 売 業 , 小 売 業	315,887	305,889	288,731	17,158	9,998	115,328	115,142	113,925	1,217	186
医 療 , 福 祉	753,468	334,698	306,888	27,810	418,770	191,966	158,407	153,519	4,888	33,559

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.2	169.6	156.8	12.8	15.7	89.9	88.3	1.6
製 造 業	20.1	167.6	155.2	12.4	18.9	118.3	114.9	3.4
卸 売 業 , 小 売 業	20.7	177.5	165.3	12.2	17.4	104.5	103.2	1.3
医 療 , 福 祉	19.8	160.4	154.3	6.1	15.2	87.8	86.9	0.9

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	131,274	1,168	919	131,527	41,543	1,231	825	41,945
製 造 業	47,037	370	381	47,025	3,786	72	43	3,816
卸 売 業 , 小 売 業	8,401	103	5	8,501	9,971	179	198	9,950
医 療 , 福 祉	24,856	196	230	24,823	8,157	257	151	8,262

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」								
<table border="1"> <tr> <td>きまって支給する給与</td> <td>労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。	<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。		
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。								
<table border="1"> <tr> <td>所定内給与</td> <td>「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。</td> </tr> <tr> <td>超過労働給与</td> <td>所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。</td> </tr> </table>	所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。					
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。								
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。								
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与								
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。								

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年(同月)比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)に伴い、賃金および労働時間の令和6年1月分以降の対前年(同月)比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比(指数によって算出)は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「-」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5~29人区分で半年ごと(毎年1、7月)に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。(別表1)。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1~		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人~29人、30人~99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。